

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	核燃料サイクル分野の規制支援研究事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当)	安全規制管理官 (廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第6項 特会法施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>使用済燃料貯蔵施設の審査において、使用前検査や溶接検査等の規制を的確に行うために必要な判断基準や評価手法を整備するとともに、設計段階で規制機関が実施する審査において、事業者が実施した設計の妥当性を評価するための手法の整備が必要である。特に、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の破損燃料の輸送に備えるため、その審査等に必要安全解析コード・データ及び適用手法の改良整備は必要不可欠であることから、これら審査基準を整備するための技術的根拠を整備することにより、適正な規制が実施できるようにする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>使用済燃料貯蔵施設の審査等に必要基準や適否判断に必要なデータ等を調査や試験により収集・整理・評価する。また、貯蔵及び輸送される燃料の健全性に係る試験を行う。破損燃料の輸送に係る技術調査を実施し、技術基準の妥当性確認及び安全評価シナリオの検討を行う。さらに核燃料サイクル施設や核燃料輸送物の各種審査のための安全解析・評価(クロスチェック解析)に必要な安全解析コード等を最新の知見や技術に対応できるよう改良整備及び検証解析を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	308	137	140	135	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		—	308	137	140	135	
	執行額		—	308	137	—	—	
執行率 (%)		—	100.0%	100.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロジェクトの成果が反映され、使用済燃料の貯蔵・輸送及び破損燃料の輸送に関する規制基準の技術的根拠及び評価手法等が整備されること。指標は、上記規制基準の技術的根拠等への反映等を含め、所期の研究成果目標が達成されたと専門家による外部評価において判断されたプロジェクト数とした。	成果実績	プロジェクト数	—	1	2	4	
		達成度	%	—	33	50	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業において実施したプロジェクト数 ※平成23・24年度は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応として実施プロジェクト数を制限した。	活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	—	1	2	—	
		—	(3)	(4)	(4)			
単当たりコスト	40,500 (千円/プロジェクト)		算出根拠	24年度の執行額(81百万円)と24年度の実施プロジェクト数(2プロジェクト)から算出された値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	132	121	一部試験の終了等による外注請負費の減				
	委員謝金	1	1					
	旅費等	7	13	使用済燃料の中間貯蔵に関するデータ評価手法の調査等を目的とした外国旅費の増				
	計	140百万円	135百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子炉等規制法に基づく審査、検査等のための技術的知見の収集を目的としており、国民のニーズが高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中間段階の支出では一般競争入札による効率化により事業実施主体の中で支出の合理化が図られているほか、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に関する情勢の変化を考慮した柔軟な運用を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	使用済燃料貯蔵施設の審査等に必要な基準や適否判断に必要なデータ等を調査や試験により収集・整理・評価等を行うとともに、最新の知見を安全解析・評価へ反映していくことで、今後の安全性の向上策の一つとして活用される。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は我が国の使用済燃料の貯蔵・輸送及び破損燃料の輸送に係る規制基準の整備において有効に活用される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	123	平成24年	367

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
137百万円

(運営費交付金)

A.
(独)原子力安全基盤機構
137百万円

・調査研究の計画立案及び実施
・一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び得られた知見の公開

〔 中間貯蔵施設規準体系整備事業 〕

〔 破損燃料の輸送に係る技術調査 〕

(一般競争入札)

(一般競争入札)

B.
民間企業(2者)
59百万円

C.
民間企業(2者)
11百万円

・高燃焼度燃料健全性に関する試験
・PWR燃料先行貯蔵試験

・破損燃料輸送に係る技術調査
・炉心損傷燃料の不均一性が再臨界に及ぼす影響評価

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注請負	民間企業 高燃焼度燃料健全性に関する試験等	59			
外注請負	民間企業 破損燃料輸送に係る技術調査等	11			
旅費	職員旅費	3			
リース料	PWR燃料先行貯蔵試験用熱流動解析コード、情報端末	5			
その他	委員謝金、委員旅費、印刷費、資料購入費、翻訳費等	3			
計		81	計		
B.民間企業(三菱重工業(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	PWR燃料先行貯蔵試験(試験容器伝熱試験)	30			
計		30	計		
C.民間企業(日立GEニュークリア・エナジー(株))			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	破損燃料輸送に係る技術調査	8			
計		8	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	・調査研究の計画立案及び実施 ・一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び得られた知見の公開	137	—	—

B.民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	PWR燃料先行貯蔵試験(試験容器伝熱試験)	30	1	87%
		高燃焼度燃料健全性に関する試験(PWR)	24	1	99%
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	PWR燃料先行貯蔵試験(温度評価解析)	5	2	70%

C.民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立GEニュークリア・エナジー(株)	破損燃料輸送に係る技術調査	8	2	39%
2	東芝原子力エンジニアリングサービス(株)	炉心損傷燃料の不均一性が再臨界に及ぼす影響評価	3	5	24%